

グローバル・プロスペクティブ・ファンド

愛称：イノベーティブ・フューチャー

設定日：2019年6月28日

償還日：2029年5月21日

決算日：原則、毎年5月20日

収益分配：決算日毎

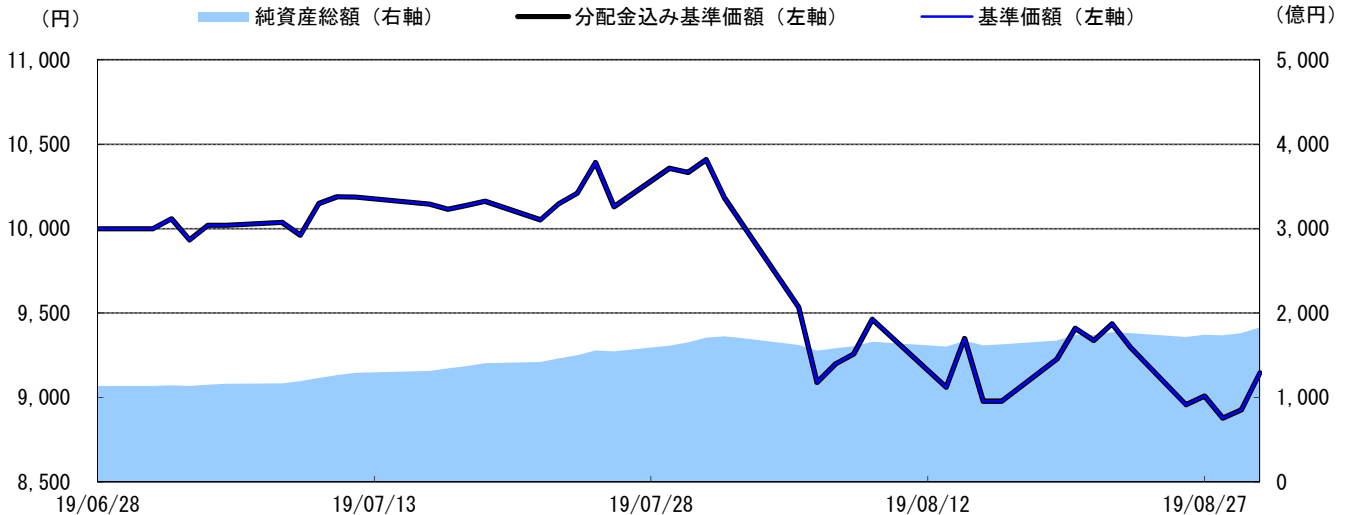
基準価額：9,145円

純資産総額：1,830.07億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比率>

日興AM ARKディスラプティブ・イノベーション・ファンド クラスA 円建投資証券	97.8%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
現金その他	2.1%

※比率は対純資産総額比です。

<分配金実績（税引前）>

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-12.14%	-	-	-	-	-8.55%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	10,409円
要 株式	-846円
為替など	-411円
因 分配金・その他	-7円
当月末基準価額	9,145円

※当ファンドの基準価額は基準価額算出日の前営業日の投資先投資信託のデータを反映して算出しています。
 一方で上記の要因分解は投資先投資信託の月末営業日の公表されたデータを基に計算しており、基準日が異なります。この差異による要因は「為替など」に入るためこの部分の数値が比較的大きな数値になることがあります。

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興AM ARKディスプレイ・イノベーション・ファンド クラスA 円建投資証券

※日興AMルクセンブルグ・エス・エイより提供された情報です。比率は当円建投資証券の純資産総額比です。
 ※株式等に預託証券等の有価証券を含みます。

＜資産構成比率＞

資産	比率
株式等	99.7%
現金その他	0.3%

＜国・地域別組入上位10カ国＞

国・地域名	比率
アメリカ	89.6%
スイス	3.9%
ベルギー	2.2%
スウェーデン	1.4%
中国	1.3%
イスラエル	1.2%

＜業種別組入上位10業種＞

業種	比率
ヘルスケア	39.0%
情報技術	35.0%
一般消費財・サービス	11.0%
コミュニケーション・サービス	7.9%
金融	3.9%
資本財・サービス	2.9%

＜通貨別組入上位5通貨＞

通貨	比率
米ドル	99.9%
日本円	0.1%
香港ドル	0.0%

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数：36銘柄）

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	Tesla Inc テスラ	米ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	9.8%
2	Stratasys Ltd. ストラタシス	米ドル	アメリカ	情報技術	7.0%
3	Illumina, Inc. イルミナ	米ドル	アメリカ	ヘルスケア	6.8%
4	Square, Inc. Class A スクエア	米ドル	アメリカ	情報技術	6.7%
5	Invitae Corp. インビテ	米ドル	アメリカ	ヘルスケア	6.4%
6	Editas Medicine, Inc. エディタス・メディシン	米ドル	アメリカ	ヘルスケア	4.1%
7	NanoString Technologies, Inc. ナノストリング・テクノロジーズ	米ドル	アメリカ	ヘルスケア	4.0%
8	Intellia Therapeutics, Inc. インテリア・セラピューティクス	米ドル	アメリカ	ヘルスケア	4.0%
9	CRISPR Therapeutics AG CRISPRセラピューティクス	米ドル	スイス	ヘルスケア	3.9%
10	2U, Inc. トゥーユー	米ドル	アメリカ	情報技術	3.5%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率	時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	7.8%	中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	20.0%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	35.2%	小型株（20億米ドル未満）	36.6%

マネー・アカウント・マザーファンド

※以下は当マザーファンドにおける数値です。比率はマザーファンドの純資産総額比です。

＜資産構成比率＞

資産	比率
債券	0.0%
現金その他	100.0%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2019年8月30日現在

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

8月の主要株式市場は、米中貿易摩擦の再燃や世界的な景気減速懸念などからリスクセンチメントが低下し、世界的な株安となりました。米国が対中追加関税「第4弾」の適用を示唆し、その後も米中相互の報復関税による対立激化懸念が高まったことや、米2年物と10年物国債利回りの逆イールド（長短金利逆転）が発生し、グローバル・マクロの減速懸念が強まったことなどが重石となり、株式市場は調整相場となりました。

セクター別では、公益、不動産、生活必需品などのディフェンシブ・セクターが金利低下の追い風を受けて下落相場の中でも健闘する一方、商品市況の下落が響いた資源関連（エネルギー、素材）、金利低下が逆風となった金融などが市場平均から大きく出遅れました。

来年の米大統領選が迫りつつありますが、当ファンドでは、米国における規制緩和と利下げの継続、中国の財政・金融政策両面からの緩和動向、米国の各国（欧州、日本、韓国、英国）との関税引き下げを含む貿易交渉が香港の政治デモに揺れる中国への交渉妥結圧力となる可能性、そして、テクノロジーがもたらす破壊的なイノベーションに伴う低インフレ、の4つの背景から、世界の主な地域の実質GDP成長率は今年の後半にかけて上昇モメンタムを取戻して予想を上回ると予想しています。逆イールドの拡大を受けて米国のリセッション懸念（景気後退局面入り）が広がっていますが、世界的な生産活動が下降したとしても米国の消費者信頼感や消費動向は予想を上回り続け、また、ハイ・イールド債と国債の利回りスプレッドは縮小していることから、在庫調整が進んで景気が予想より大きな反発を遂げることを示唆していると見られます。加えて、トランプ大統領は米株式市場の株価を自身の功績を評価する重要な尺度の一つとしていることや、大統領選に向けてのキャンペーンが始まることから、政策担当者は消費と景況感を押し上げる立法により従順になると考えられます。経済成長が再加速すれば、先進国および中国において生産性の向上が賃金上昇リスクを相殺し、インフレを抑制するとともに、米国における減税と規制緩和の組合せが引き続き投下資本利益率を押し上げる結果、米ドルは高止まりすると見込まれます。一方で、所得税と関税の引き下げは中国だけでなく、ひいてはアジア太平洋地域、そして欧州や北米にも新たな活気をもたらすと予想しています。貿易摩擦による弱含みが経済活動に見られれば米連邦準備制度理事会（FRB）は年内に追加利下げを行う可能性があります。貿易摩擦を巡る先行き不透明感が後退すれば、予想を上回る景気拡大に短期金利が反応する一方で長期金利の上昇は予想を下回る低インフレ率を受けて短期金利に遅れを取ると予想されることから、米国では逆イールドのスティープ化が徐々に生じることになるとみています。

イールド・カーブの「ベア・フラットニング（短期金利の上昇幅が長期金利を上回る状態）」は、株式相場の弱気材料になってきましたが、今日のテクノロジーがもたらす破壊的なイノベーションや生産性の向上が、1800年代後半以来の「デフレブーム」（デフレ気味の景気拡大）をもたらす中、「ブル・フラットニング（長期金利が短期金利を上回る低下となる状態）」が生じると予測しています。電気、電話機、内燃エンジン（蒸気機関など）という産業分野の技術革新がそれまでの世界を劇的に変化させた1800年代後半から1929年までの50年ほどの大半の間もイールド・カーブは逆転し、高成長期ほど大きな逆金利差が生じていました。実質GDPの伸張と、低インフレ環境、FRBの緩和的な政策が相俟って、株式市場にとっては極めて有利な環境になると見ています。

◎運用概況

米国のバイオテクノロジー医薬品企業や、米国のクラウド型営業支援・顧客管理サービス向けソフトウェア企業、米国の腸内細菌の治療薬創製のバイオ医薬品企業、イスラエルのバイオ医薬品企業などの保有がパフォーマンスに奏功しました。米国のバイオテクノロジー医薬品企業は、タンパク質の発現調節にかかわるゲノム領域を制御する新薬の開発において成功期待が高まったことを受けて、株価が上昇しました。同社は当該分野に取り組む数少ない企業の1つであり、その代表的な適応症である様々な種類の白血病について、年末までに臨床データが得られる見通しです。また、米国のクラウド型営業支援・顧客管理サービス向けソフトウェア企業は、第2四半期決算が23%の増収や成約済み繰延収益残高の20%増など好調な内容となったことから、株価が上昇しました。

一方、米国の遺伝子治療薬（研究開発）企業や、イスラエルの3Dプリンター製造企業、米国の不動産サイト運営大手企業、米国のモバイル決済企業などの保有が、パフォーマンスの足かせになりました。株価が当月、軟調となった米国の遺伝子治療薬（研究開発）企業については、同社はCRISPRゲノム編集分野で主導的地位にあり、年内には臨床試験に関する何らかの大きな節目となる報告が見込まれています。同社は、CRISPR技術の知的財産所有権を持つ上場企業3社のうちで最も先行しているとみています。イスラエルの3Dプリンター製造企業は、収益が市場予想を下回ったものの、英国の情報セキュリティ・航空宇宙関連企業との提携を素材やテクノロジーにまで広げるなど、航空宇宙分野で着実に事業の拡大を続けています。また、アメリカ空軍はカリフォルニア州の空軍基地において、同社の3Dプリンターを用いた交換部品を使用することを認めました。同基地は、認定された産業用3Dプリンターを使用する初の基地となります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。※記載の見解等は、信頼できると判断した情報（作成基準日現在）をもとに日興アセットマネジメントが作成したものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

<p>1 Tesla Inc. / テスラ テスラ車には、ソフトウェアアップデートによって自動運転が可能になるハードウェアが既に搭載されており、「テスラネットワーク」と呼ばれる自動運転ライドシェアサービスを運営する計画を有している。それにより、車体販売時のみ収益を獲得する売り切りモデルから、販売後も継続的な収益を得られるMaaSビジネスへの移行が期待される。</p>
<p>2 Stratasys Ltd. / ストラタシス 3Dプリンティングは、リードタイム、不良品率、製造コストを劇的に削減し、従来の製造方法では不可能だった根本的に新しいアーキテクチャの製造を可能にする。同社は、航空宇宙産業用の樹脂製3Dプリント部品のマーケットリーダーであり、航空機用として唯一のFAA（米連邦航空局）認定プラスチックを製造している。</p>
<p>3 Illumina, Inc. / イルミナ ゲノム解析装置製造における世界的リーダーであり、現在までに解析された全ゲノムデータのおよそ95%がイルミナの製品で解析されている。ARKは、同社が2020年代初頭までに、シーケンス化するためのコストを100ドルに引き下げることが可能であると見ており、ヘルスケアおよび診断医学における新たな市場機会を開拓すると考えている。</p>
<p>4 Square, Inc. Class A / スクエア 同社は、革新的なモバイル決済ハードウェアで知られており、包括的な決済ソリューションプラットフォームへと進化し、決済業界で強力なプレーヤーとなった。また、膨大な量の取引データを収集することで、Square Payrollやデータ分析などの追加サービスを提供することをができ、これらすべてが非常に価値のあるビジネスとなっている。</p>
<p>5 Invitae Corp. / インビテ 分子診断におけるアマゾン的存在。患者の疾病リスクに焦点を当てた様々な遺伝子検査サービスを提供するとともに、遺伝子データを保有する世界最大の企業の1つでもある。また、分子検査の中核的な会社として医薬品開発会社と戦略的なパートナーシップを結んでいる。ゲノム解析とジェノタイピングのコスト低下により、同社の診断の標準化が可能。</p>
<p>6 Editas Medicine, Inc. / エディタス・メディシン さまざまな疾患に焦点を当てているCRISPR-Cas9の基礎的特許ライセンスを持つ3社の一角である。同社の最初のターゲットは、小児期失明をひきおこす希少疾患を治療することであり、既に前臨床試験で効果を示すことができた。また同社は、CRISPR-Cpf1についての権利も有しているため、ゲノムのより広い領域をターゲットにすることも可能である。</p>
<p>7 NanoString Technologies, Inc. / ナノストリング・テクノロジーズ 分子診断ツールの開発を行っている。同社の製品群には、ジェノタイピング機器、分析ソフトウェア、癌診断などが含まれている。同社は、腫瘍および感染症の分野で遺伝子発現解析のリーダーになる可能性があると考えている。</p>
<p>8 Intellia Therapeutics, Inc. / インテリア・セラピューティクス 遺伝性肝疾患に取り組むゲノム編集企業。CRISPR-Cas9の基礎的特許ライセンスを持つ3社の一角であり、世界最大のゲノム研究所をもつリジェネロンや、FDA（米国食品医薬品局）の承認を受けたCAR-T製品を持つノバルティスなど、有力な企業とのコラボレーションでも知られる。</p>
<p>9 CRISPR Therapeutics AG / CRISPRセラピューティクス CRISPR-Cas9の基礎的特許ライセンスを持つ3社の一角。鎌状赤血球症と先天性血液疾患に注力している。ヒト臨床検査に最初に参入し、先駆者としての優位性を有している。また、II型糖尿病のような大きな市場を有する遺伝子疾患にも最初に参入しており、CRISPR治療における生体外管理で先行する可能性がある。</p>
<p>10 2U, Inc. / トゥーユー トップクラスの大学の教授と連携し、オンライン大学院過程を提供、オンライン生徒のための教科履修を可能としている。また米国で、労働者不足を補完するために、短期講座と新人研修プログラムを企業向けに提供している。同社はグローバルで企業向けの教育および新人研修プログラムを提供する計画である。</p>

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色



主に、世界の上場株式の中から、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行なう企業の株式*を実質的な投資対象とします。

*預託証券を含みます。

- イノベーションの普及度合いや市場での評価は時間と共に変化することから、投資対象とするイノベーションは固定せず、随時見直しを行ないます。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。



個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクが当ファンドの主な投資対象であるルクセンブルグ籍円建外国投資法人「日興AM ARKディスラプティブ・イノベーション・ファンド クラスA」の運用を行ないます。



年1回、決算を行ないます。

- 毎年5月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

「破壊的イノベーション」とは

商品やサービスの性能をより高める「持続的（継続的）イノベーション」に対して、既存の技術やノウハウの価値を破壊し、全く新しい商品やサービスを生み出すものを「破壊的イノベーション」といいます。アーク社では、破壊的イノベーションには3つの条件があると考えています。

アーク社が考える破壊的イノベーションの3つの条件

- 1 劇的に生産性の向上をもたらすこと
- 2 急激なコスト低下をもたらすこと
- 3 イノベーション・プラットフォーム*であること
*他のイノベーションとの融合や、イノベーションの創出を促す共通基盤となりやすい性質をもつイノベーションのこと

過去の破壊的イノベーションには、18世紀末の「蒸気機関」や、20世紀の「コンピューター」などがあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2029年5月21日まで（2019年6月28日設定）
決算日	毎年5月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、 ニューヨークの銀行休業日またはルクセンブルグの銀行休業日に該当する場合は、 購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%*（税抜3%）以内 *消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	--

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対し年率1.6424%*（税抜1.58%）程度が実質的な信託報酬をなります。 *消費税率が10%になった場合は、1.658%となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.8424%*（税抜0.78%）、投資対象とする 投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.8%程度となります。 *消費税率が10%になった場合は、0.858%となります。
------------------	--

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、
監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、
信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、
表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・プロスペクティブ・ファンド〈愛称：イノベティブ・フューチャー〉」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。